

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東  
 コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理 部長 (氏名) 幡野 裕明 (TEL) 050-3116-1234  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	853,427	12.1	48,371	58.3	51,197	55.4	74,252	29.0	32,292	61.6
2024年3月期	761,301	21.6	30,560	△9.0	32,937	△9.1	57,540	3.2	19,979	△14.3

(注) 包括利益 2025年3月期 36,321百万円(71.5%) 2024年3月期 21,184百万円(△11.9%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	334.97	319.49	17.2	8.7	5.7
2024年3月期	203.67	201.11	12.1	6.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 82百万円 2024年3月期 90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	623,810	208,307	32.4	2,110.39
2024年3月期	547,142	178,920	31.8	1,779.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 202,143百万円 2024年3月期 174,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	44,078	△37,172	23,858	65,664
2024年3月期	58,197	△14,135	△45,803	34,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	3,236	16.2	2.0
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	4,368	13.4	2.3
2026年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		12.6	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 上場30周年記念配当2円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420,000	6.8	22,000	10.2	24,000	11.9	36,000	3.2	15,000	5.6	156.60
通期	900,000	5.5	50,000	3.4	54,000	5.5	78,000	5.0	35,000	8.4	365.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名)VAIO株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	102,579,232株	2024年3月期	102,579,232株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,794,435株	2024年3月期	4,693,363株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	96,403,293株	2024年3月期	98,098,358株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2025年3月期1,336,900株、2024年3月期一株)を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期799,504株、2024年3月期166,015株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	314,342	12.7	17,939	25.1	26,037	16.4	19,557	16.0
2024年3月期	278,861	△1.9	14,342	△25.6	22,378	△25.6	16,860	△26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	202.88	193.50
2024年3月期	171.87	169.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	278,092	162,065	57.3	1,662.48
2024年3月期	258,424	147,149	55.9	1,476.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 159,240百万円 2024年3月期 144,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に足踏みが残るなか、緩やかな回復が期待されます。しかし、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、アメリカの政策動向による影響等がわが国の景気を下押しする可能性もあり、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような中でノジマグループは、デジタル商品やサービスを通して社会に貢献することを志に掲げ、各事業が互いにシナジーを発揮しながら、お客様の心に寄り添った「コンサルティングセールス」をはじめとする取り組みを進めてまいりました。1月にはPCメーカーであるVAIO㈱(以下、VAIO)が、新たにグループ入りいたしました。

グループとしての業績は順調に推移しており、当連結会計年度における売上高は853,427百万円(前年同期比112.1%)、営業利益は48,371百万円(前年同期比158.3%)、経常利益は51,197百万円(前年同期比155.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は32,292百万円(前年同期比161.6%)となり、売上高と営業利益については過去最高値を更新しました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、74,252百万円(前年同期比129.0%)となり、こちらも過去最高となっております。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度においてVAIO及びVJホールディングス3㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「プロダクト事業」を追加しております。

#### (デジタル家電専門店運営事業)

家電小売業界の動向として、直近では需要の持ち直しの動きが見られるものの、業界全体としては売上が横ばいに推移しております。このような中で当社はおお客様のニーズに合わせた「コンサルティングセールス」を続けてまいりました。

当社は2024年8月に創業65周年、12月に上場30周年を迎え、お客様への感謝をこめて周年セールを開催いたしました。また、携帯電話部門において、従業員起案のアイデアによるオペレーションの改善が進み、端末台数の伸びが第2四半期以降の全体の売上高伸長に寄与しております。

当社では、従業員が働きがいや幸福を感じられることを重要視しており、2025年1月より3年連続1万円のベースアップ、4月からの初任給は業界最高水準の30万円とすることを発表し、さらに物価上昇を鑑み追加で7千円のベースアップを行うことを決定いたしました。また、ご来店いただいたお客様のお買い物により快適なものとなるよう、DXへの投資も進めてまいりました。

店舗については、東京都・神奈川県を中心としたドミナント展開を行いながら、小型店舗の出店や既存店舗面積の適性化を行うなど、お客様のいらっしゃる地域へ、お客様に喜ばれる形での出店を進めております。

これらの結果、売上高は301,972百万円(前年同期比112.8%)、経常利益は20,092百万円(前年同期比125.8%)となり、売上高は過去最高値を更新しました。

#### (キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ業界においては、顧客拡大・顧客維持の方針のもと、新しい価値の創出によってお客様の生活をより豊かにする動きが見受けられます。ドコモでは、『eximoボーイ活プラン』、『dカード PLATINUM』の提供開始など、各分野とのシームレスな連携を図っております。顧客拡大に向け、各社乗り換えによる指標に注力し、ショッピングモールなどでの出張販売からお客様との接点の増加を図りました。当社グループにおいては、お客様の立場に立ったアイデアを出し、お祭りイベントや出張スマホ教室を開催してまいりました。

これらの結果、売上高は367,764百万円(前年同期比106.1%)、経常利益は19,218百万円(前年同期比228.0%)となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

#### (インターネット事業)

生活に欠かせないインフラとして、超高速ブロードバンドサービスがより多くの役割を果たす中で、ニフティ㈱は「お客様に最も近く感動されるISP」を目指し、さまざまな取り組みを進めてまいりました。

お客様に直接ご連絡することで「生」の声をお聴きし、特に工事開通後のお悩みが多いことから、お客様のネットワーク環境を調査・理解するためのツールの開発を進めております。

一方㈱セシールは、お客様の声から「お客様に寄り添った商品づくり」に取り組んでおります。商品構成においては、感動もお得感も得られるラインナップによって、受注数量を伸長させることができました。商品の欠品や在庫金額の適正化といった課題に対し、これからも改善に向けた取り組みを続けてまいります。

これらの結果、売上高は70,334百万円(前年同期比105.9%)、経常利益は6,187百万円(前年同期比114.7%)となりました。

## (海外事業)

海外事業については、2023年7月度にて買収をしたThunder Match Technology Sdn. Bhd. (以下、TMT) が、当期においては通期にて海外事業セグメントへ貢献しております。

今期シンガポールでは、従来のお客様とは異なる顧客層へもCOURTSとしてのサービスを届けるべく、新たに提携クレジットカードの取り組みを開始しました。またマレーシアでは、今までアプローチできなかったイスラムのお客様に対してクレジット販売を提供できるIslamic Financeの資格を取得し、COURTSの強みである自社割賦のクレジット販売をより強化できる環境を推進してまいりました。店舗については、第3四半期末には、シンガポールの旗艦店となるMegastore店の改装を完了し、またマレーシアのTMTにおける最大規模の旗艦店となるSunway Pyramid店をオープンするなど、新たな地域における顧客の獲得に向け、商品を体感できる店舗づくりを推進しております。

これらの結果、売上高は81,359百万円(前年同期比117.2%)、経常利益は953百万円(前年同期は経常損失329百万円)となり、売上高について過去最高値を更新しました。

## (金融事業)

1月に一時的に円高となった米ドル/円相場は、FOMCで政策金利が据え置かれたため155円前後を維持し、2月に入ると、米国の関税政策やウクライナ情勢など不透明感の強い世界情勢も意識されて円高傾向が継続、3月には米国の景気減速懸念や日銀の追加利上げ観測から146円台まで進みました。

このような中、ショック相場に強くFX初心者でも運用しやすい当社独自の運用手法である「トラリピ」のサービス拡充を図ってまいりました。「トラリピ世界戦略」と称し、トラリピが得意とする、レンジ相場を形成しやすい通貨ペア「豪ドル/NZドル」「ユーロ/英ポンド」「米ドル/カナダドル」「ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ」への分散投資を推進いたしました。3月にはトラリピがトレンド相場を追随する「レンジシフト」機能を追加し、より幅広い場面でのトラリピの活用を提案しております。

これらの結果、売上高は5,285百万円(前年同期比87.9%)、経常利益は1,153百万円(前年同期比64.3%)となりました。

## (プロダクト事業)

2025年10月のWindows 10の延長サポート終了に向けPCの買い替え需要が生じ、PC市場は成長基調に転じています。こうした中で、VAIOは市場の成長率を上回るペースで販売実績が伸長しております。その背景として、売上の9割近くを占める法人向けPC事業において、直接商流・間接商流それぞれの販売が大変好調であり、2024年10月に発表したハイエンド向けモバイルPC「VAIO Pro PK-R」も、既に1,000台規模での導入が多く企業の進んでおります。

VAIOは商品理念である「カッコイイ」「カシコイ」「ホンモノ」を体現し、厳しい品質チェックをクリアした高性能・高品質の製品を、長野県の安曇野本社工場から産み出し続けており、ノジマ店舗での販売拡大やコネクション(株)等との法人顧客の開拓に向けた協業も開始しております。

これらの結果、当社グループ入り後の2025年1月～3月売上高は17,699百万円、経常利益は854百万円となりました。

## (その他)

セグメント情報のその他の中でも主要な事業としては、AXN(株)が属する有料衛星放送事業となっており、AXN(株)は「魅力ある映像コンテンツとの出会いを通じて、感動と新たなライフスタイルをお届けする」を理念に掲げ、専門性の高い5つの有料チャンネルを運営しております。今期はイベントやコンテンツ制作などの関連事業の展開を通じて、お客様へ上質なエンタテインメント&カルチャーをお届けすることに取り組んでまいりました。

2024年4月にグループ入りした(株)アニマックスブロードキャスト・ジャパン及び(株)キッズステーションでは、拡大するアニメ市場とのシナジー創出を図り、より多くのお客様に喜ばれる番組編成を進めてまいりました。また、放送に関連したイベントコンテンツ事業にも取り組み、他社にないオリジナルコンテンツの強化と放送に付随する事業の拡大を図りました。

これらの結果、有料衛星放送事業についての売上高は12,048百万円、経常利益は1,873百万円となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

## (店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店16店舗を新規出店、6店舗を閉店し231店舗となり、通信専門店は1店舗を譲受、2店舗を閉店・譲渡し17店舗となりましたので、合わせて248店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、14店舗を新規出店・譲受、39店舗を閉店・譲渡し、935店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、8店舗を新規出店、10店舗を閉店し、114店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

## 運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	248店舗	—	248店舗
デジタル家電専門店	231店舗	—	231店舗
通信専門店	17店舗	—	17店舗
キャリアショップ運営事業	647店舗	288店舗	935店舗
キャリアショップ	611店舗	285店舗	896店舗
その他	36店舗	3店舗	39店舗
海外事業	114店舗	—	114店舗
合計	1,009店舗	288店舗	1,297店舗

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ76,668百万円増加して623,810百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が43,241百万円増加して396,676百万円に、また固定資産が33,427百万円増加して227,134百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、預託金の減少14,328百万円があったものの、現金及び預金の増加30,701百万円、売掛金の増加16,383百万円、未収入金の増加6,642百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加5,687百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少5,379百万円があったものの、投資有価証券の増加26,737百万円及び顧客関連無形資産の増加9,264百万円等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ47,280百万円増加して415,502百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が10,613百万円増加して305,202百万円に、また固定負債が36,668百万円増加して110,299百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、受入保証金の減少27,165百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加7,706百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加6,672百万円、未払法人税等の増加6,245百万円、電子記録債務の増加5,703百万円及び契約負債の増加4,476百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、リース債務の減少2,913百万円があったものの、長期借入金の増加35,146百万円及び契約負債の増加6,709百万円等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加28,551百万円等により、前連結会計年度末に比べ29,387百万円増加して208,307百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント向上し、32.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、65,664百万円(前連結会計年度は34,960百万円)となり、30,704百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、44,078百万円の収入(前年同期比75.7%)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益50,143百万円に対して、増加要因として減価償却費17,647百万円及び預託金の減少額14,328百万円等があったものの、減少要因として受入保証金の減少額27,165百万円及び法人税等の支払額13,977百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、37,172百万円の支出(前年同期比263.0%)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入623百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出22,423百万円、有形固定資産取得による支出7,534百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,629百万円及び無形固定資産の取得による支出2,785百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、23,858百万円の収入(前連結会計年度は45,803百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出17,629百万円、自己株式の取得による支出6,297百万円及びリース債務の返済による支出5,371百万円等があったものの、長期借入れによる収入58,460百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 2021年3月	第60期 2022年3月	第61期 2023年3月	第62期 2024年3月	第63期 2025年3月
自己資本比率(%)	41.8	41.6	28.1	31.8	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	34.9	24.8	30.5	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.6	1.8	0.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.7	66.4	57.6	76.2	38.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、自己株式には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を含めておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております(リース債務を除く)。

5. 第62期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第61期連結会計年度の関連する比率について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の雇用・所得環境が改善するなかで緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響等が景気を下押しする可能性があり、今後の経済状況、市場動向に注視が必要な状態が続くと見込まれます。

家電販売業界につきましては、全体としては横ばいの傾向が予想される一方で、スマート家電や小型家電等、特定分野においては成長が期待されます。当社といたしましては、引き続き人材・店舗・DXへの投資を行い、「メーカー販売員・携帯会社派遣がない唯一の家電専門店」として、お客様のニーズに寄り添ったご案内から、生活をより豊かにできるよう、新たな分野やサービスにも取り組んでまいります。

携帯電話等販売業界につきましては、顧客拡大・顧客維持の方針のもと金融サービスをはじめとしたシームレスな連携、また各社乗り換えによる指標注力が続く市場環境になることが予想されます。ご来店されたお客様に新しい価値を提供できるような提案を継続しつつ、リアル店舗の強みを生かしてお客様に寄り添ったサービスをご案内することで、お客様に喜ばれるショップ運営を進めてまいります。

インターネット業界につきましては、10ギガ光回線の対象エリアはますます拡大しており、高品質・超高速なブロードバンドサービスの需要はより一層高まるものと予想されます。このような中で、お客様の声に耳を傾けながらサービスの開発・改善を行い、お客様にご満足いただき喜ばれることで、末永くご利用いただけるように努めてまいります。

海外事業につきましては、最低賃金の引き上げによる経済成長が顕著であり、しばらく続くことが予想されます。このような状況下、スクラップアンドビルドによる店舗展開でより生産性の高い店舗づくりを進めてまいります。また、デジタル詐欺被害件数が過去最高を記録する中、商品だけでなくセキュリティへの意識の高まりと技術の進歩に合わせ、サポートサービスを充実させることで、安心していただける質の高いコンサルティングを進めてまいります。

金融市場につきましては、米国をはじめとする各国の金融政策や貿易摩擦など様々な要因に影響され、先行きの不透明感が増しています。そのような中で、2025年3月にトラリピがトレンド相場を追随する「レンジシフト」機能を追加し、レンジ相場だけでなくより幅広い相場の場面でトラリピを活用できるようになりました。引き続きトラリピ関連サービスを充実させ、より快適な資産運用をご提案・実現してまいります。

国内PC市場につきましては、2025年10月のWindows 10の延長サポート終了に向け、上期はPCの買い替え需要が高まりますが、下期は反動で落ち込み、全体としては個人向け・法人向け共に前年並みとなる見通しです。今後も引き続きお客様にご理解をいただきながら、高品質・高付加価値の国産PCとソリューション・サービスの販売を強化してまいります。

有料衛星放送業界につきましては、視聴可能世帯数が毎年減少する状況が続き、配信系サービスの普及により、視聴者の獲得を巡る競争は一層厳しさを増しております。このような中、5つのチャンネルのオフィスを統合し、効率的な運営体制を構築するとともに、専門チャンネルならではの魅力的な番組編成を追求し、関連イベントやグッズの展開に取り組むなどして、配信では得られない出会いや感動を提供できるよう努めてまいります。

当社グループは、4月より広告代理事業・デジタルマーケティング支援事業等を行う㈱ストリートホールディングス(以下、ストリートHD)を新たにグループに迎え、引き続き人材、DXへの投資を継続しコンサルティング力を更に強化する取組により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高900,000百万円(前年同期比105.5%)、営業利益50,000百万円(前年同期比103.4%)、経常利益54,000百万円(前年同期比105.5%)、及び親会社株主に帰属する当期純利益35,000百万円(前年同期比108.4%)を見込んでおります。

また、EBITDAは78,000百万円(前年同期比105.0%)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,912	66,614
売掛金	84,989	101,373
商品及び製品	67,469	72,277
原材料及び貯蔵品	375	6,063
番組勘定	1,507	2,688
未収入金	32,345	38,988
預託金	86,370	72,041
トレーディング商品	33,749	23,504
その他	11,707	14,230
貸倒引当金	△993	△1,106
流動資産合計	353,434	396,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,295	52,399
減価償却累計額	△29,136	△31,402
建物及び構築物(純額)	21,158	20,997
機械装置及び運搬具	1,293	2,141
減価償却累計額	△946	△1,357
機械装置及び運搬具(純額)	346	783
工具、器具及び備品	18,507	22,293
減価償却累計額	△14,563	△17,520
工具、器具及び備品(純額)	3,944	4,772
リース資産	36,131	37,941
減価償却累計額	△17,911	△23,173
リース資産(純額)	18,219	14,768
土地	14,829	16,724
その他(純額)	774	901
有形固定資産合計	59,273	58,948

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
無形固定資産		
のれん	44,042	42,621
ソフトウェア	3,438	3,526
商標権	842	6,019
契約関連無形資産	48,380	43,000
顧客関連無形資産	-	9,264
技術関連無形資産	3,760	3,133
その他	21	36
無形固定資産合計	100,484	107,602
投資その他の資産		
投資有価証券	4,674	31,412
繰延税金資産	8,208	7,570
敷金及び保証金	18,546	18,621
退職給付に係る資産	241	259
その他	2,637	3,098
貸倒引当金	△360	△379
投資その他の資産合計	33,948	60,583
固定資産合計	193,707	227,134
資産合計	547,142	623,810

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,054	87,761
電子記録債務	839	6,543
短期借入金	8,983	11,652
1年内返済予定の長期借入金	5,171	11,843
未払金	23,051	25,983
未払法人税等	7,896	14,142
未払消費税等	3,589	3,717
未払費用	7,068	5,911
前受金	8,156	9,209
契約負債	10,392	14,869
製品保証引当金	-	1,989
ポイント引当金	1,247	1,424
賞与引当金	4,071	4,288
リース債務	4,561	4,631
受入保証金	119,564	92,398
トレーディング商品	1,367	1,415
その他	8,570	7,418
流動負債合計	294,588	305,202
固定負債		
長期借入金	11,542	46,688
契約負債	11,966	18,675
役員退職慰労引当金	200	359
退職給付に係る負債	12,493	11,929
繰延税金負債	11,505	13,118
リース債務	15,715	12,801
その他	10,207	6,725
固定負債合計	73,631	110,299
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	0
特別法上の準備金合計	1	0
負債合計	368,221	415,502

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,735	7,734
利益剰余金	162,953	191,505
自己株式	△6,293	△10,580
株主資本合計	170,725	194,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	3,757
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	2,740	3,399
その他の包括利益累計額合計	3,464	7,153
新株予約権	2,628	2,853
非支配株主持分	2,101	3,311
純資産合計	178,920	208,307
負債純資産合計	547,142	623,810

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	761,301	853,427
売上原価	541,747	607,447
売上総利益	219,554	245,980
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,350	26,231
給料手当及び賞与	67,095	70,137
賞与引当金繰入額	4,055	3,673
退職給付費用	1,323	867
地代家賃	24,671	24,667
減価償却費	15,642	16,233
のれん償却額	5,321	5,958
その他	48,532	49,840
販売費及び一般管理費合計	188,993	197,608
営業利益	30,560	48,371
営業外収益		
受取利息	215	223
受取配当金	145	509
仕入割引	2,326	2,627
投資有価証券売却益	63	159
持分法による投資利益	90	82
その他	1,221	1,321
営業外収益合計	4,061	4,924
営業外費用		
支払利息	747	1,139
為替差損	173	358
寄付金	197	139
その他	567	460
営業外費用合計	1,685	2,098
経常利益	32,937	51,197
特別利益		
固定資産売却益	16	68
新株予約権戻入益	625	291
事業譲渡益	101	23
特別利益合計	743	382
特別損失		
減損損失	634	1,107
投資有価証券評価損	-	151
店舗閉鎖損失	121	178
その他	41	-
特別損失合計	797	1,437
税金等調整前当期純利益	32,883	50,143
法人税、住民税及び事業税	13,057	18,924
法人税等調整額	△417	△1,413
法人税等合計	12,640	17,510
当期純利益	20,242	32,632
非支配株主に帰属する当期純利益	262	340
親会社株主に帰属する当期純利益	19,979	32,292

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	20,242	32,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	3,032
繰延ヘッジ損益	8	△3
為替換算調整勘定	917	659
退職給付に係る調整額	△344	-
その他の包括利益合計	941	3,689
包括利益	21,184	36,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,921	35,981
非支配株主に係る包括利益	262	340

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,330	7,475	146,191	△6,002	153,994
当期変動額					
剰余金の配当			△2,952		△2,952
親会社株主に帰属する当期純利益			19,979		19,979
自己株式の取得				△1,882	△1,882
自己株式の処分		14		1,590	1,605
利益剰余金から資本剰余金への振替		264	△264		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	259	16,762	△291	16,731
当期末残高	6,330	7,735	162,953	△6,293	170,725

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	363	△8	1,822	344	2,523	2,682	1,856	161,056
当期変動額								
剰余金の配当								△2,952
親会社株主に帰属する当期純利益								19,979
自己株式の取得								△1,882
自己株式の処分								1,605
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	8	917	△344	941	△54	245	1,132
当期変動額合計	360	8	917	△344	941	△54	245	17,863
当期末残高	724	0	2,740	-	3,464	2,628	2,101	178,920

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,330	7,735	162,953	△6,293	170,725
当期変動額					
剰余金の配当			△3,702		△3,702
親会社株主に帰属する当期純利益			32,292		32,292
自己株式の取得				△6,292	△6,292
自己株式の処分		△22		2,005	1,982
利益剰余金から資本剰余金への振替		38	△38		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	28,551	△4,287	24,263
当期末残高	6,330	7,734	191,505	△10,580	194,989

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	724	0	2,740	-	3,464	2,628	2,101	178,920
当期変動額								
剰余金の配当								△3,702
親会社株主に帰属する当期純利益								32,292
自己株式の取得								△6,292
自己株式の処分								1,982
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,032	△3	659	-	3,689	225	1,209	5,123
当期変動額合計	3,032	△3	659	-	3,689	225	1,209	29,387
当期末残高	3,757	△2	3,399	-	7,153	2,853	3,311	208,307

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,883	50,143
減価償却費	16,642	17,647
減損損失	634	1,107
のれん償却額	5,356	5,958
持分法による投資損益(△は益)	△90	△82
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△488	△748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	468	22
ポイント引当金の増減額(△は減少)	43	176
契約負債の増減額(△は減少)	1,835	9,260
受取利息及び受取配当金	△360	△733
支払利息	747	1,139
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	△68
売上債権の増減額(△は増加)	5,441	△7,320
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,532	△1,495
未収入金の増減額(△は増加)	5,038	1,518
仕入債務の増減額(△は減少)	2,860	△5,547
未払費用の増減額(△は減少)	507	△1,564
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,254	△202
未払金の増減額(△は減少)	△5,385	△170
預り金の増減額(△は減少)	2,046	△822
前受金の増減額(△は減少)	180	1,066
前受収益の増減額(△は減少)	△552	△5,121
預託金の増減額(△は増加)	5,942	14,328
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△14,073	10,245
受入保証金の増減額(△は減少)	11,021	△27,165
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	461	47
その他	△4,966	△3,176
小計	72,963	58,444
利息及び配当金の受取額	376	749
利息の支払額	△763	△1,138
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,378	△13,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,197	44,078

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,385	△7,534
無形固定資産の取得による支出	△1,688	△2,785
投資有価証券の取得による支出	△107	△22,423
投資有価証券の売却による収入	87	248
関係会社株式の取得による支出	△376	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,561	△4,629
敷金及び保証金の差入による支出	△1,318	△980
敷金及び保証金の回収による収入	1,212	623
その他	2	308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,135</b>	<b>△37,172</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,712	△3,324
長期借入れによる収入	15,252	58,460
長期借入金の返済による支出	△59,960	△17,629
自己株式の取得による支出	△1,883	△6,297
自己株式の売却による収入	648	451
ストックオプションの行使による収入	731	1,220
配当金の支払額	△2,860	△3,719
リース債務の返済による支出	△4,457	△5,371
その他	14	68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,803</b>	<b>23,858</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△795	30,704
現金及び現金同等物の期首残高	35,755	34,960
現金及び現金同等物の期末残高	34,960	65,664

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

アイ・ティー・エックス(株)

ITXコミュニケーションズ(株)

(株)アップビート

コネクシオ(株)

ニフティ(株)

(株)セシール

ニフティライフスタイル(株)

Nojima APAC Limited

(株)マネースクエアHD

VAIO(株)

(株)ノジマステラスポーツクラブ

(株)ヒューマン・アビリティ・デベロップメント

AXN(株)

(株)Tryellは、2024年4月1日付で、当社の連結子会社であるニフティライフスタイル(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

AKエンタテインメント(株)は、2024年4月1日付で、AKメディア(株)及びその子会社2社の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。なお、AKメディア(株)は2024年7月1日付で、AKエンタテインメント(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

ニフティライフスタイル(株)は、2024年5月31日付で、(株)ドアーズの全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。

(株)ビジネスグラウンドワークスは、2024年6月17日付で、(株)ヒューマン・アビリティ・デベロップメントに商号変更しております。

当社は、2024年9月19日付で、(株)NJM1を新たに設立したことに伴い、同社を当社の連結の範囲に含めております。(株)NJM1は、2025年1月6日付でVAIO(株)及びVAIO株式を保有するVJホールディングス3(株)の株式を取得し、直接または間接的にVAIO(株)の93.2%を取得し、同社を当社の連結子会社としております。

アイ・ティー・エックス(株)は、持分法適用会社であった(株)カナデンテレシスについて、2024年9月25日付で、株式を追加取得し、同社を当社の連結子会社としております。また、同日付でアイ・ティー・テレシス(株)に商号変更しております。

当社は、2025年2月18日付で、(株)NJM2及び(株)NJM3を新たに設立したことに伴い、同社を当社の連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

(株)TKYロジスティクス、他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

(株)ハスコムモバイル

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 4社

(株)TKYロジスティクス、他3社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
VAIO(株)	5月31日
VJホールディングス3(株)	6月30日
(株)ノジマステラスポーツクラブ	6月30日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社であるVAIO(株)及びVJホールディングス3(株)は、2025年4月1日付で(株)NJM1を存続会社とする吸収合併により、解散いたしました。なお、同日付で存続会社である(株)NJM1は、VAIO(株)に商号変更しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② 棚卸資産

商品及び製品

イ. 商品

当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

一部の国内連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。

在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

ロ. 製品

当社の連結子会社であるVAIO(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

イ. 原材料

当社の連結子会社であるVAIO(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ. 貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

当社の連結子会社であるVAIO(株)は最終仕入原価法を採用しております。

番組勘定

当社の連結子会社であるAXN(株)は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## ③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当社の連結子会社である(株)セシール、(株)マネースクエア及びVAIO(株)は時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社であるニフティ㈱、㈱セシール、㈱マネースクエアHD及び㈱マネースクエアは定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である㈱アップビート、アイ・ティー・エックス㈱、ITXコミュニケーションズ㈱、コネクシオ㈱及びVAIO㈱は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるCourts (Singapore) Pte.Ltd.、Courts (Malaysia) Sdn.Bhd. 及びPT Courts Retail Indonesiaは、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
商標権	5～20年
契約関連無形資産	15～20年
顧客関連無形資産	12～16年
技術関連無形資産	7年

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

## ③ ポイント引当金

顧客の来店等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ④ 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく要支給額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ⑥ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引またはデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社は給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5:企業が履行義務を充足した時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、家電等や携帯電話等の販売において、主に一般消費者に対して家電製品、携帯電話等の商品の販売を行っており、商品の引渡時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

インターネット事業は、ネットワークサービスにおいて、主に一般消費者に対してインターネット接続サービス等の提供を行っており、契約者にサービスを提供するにつれて収益を認識しております。

プロダクト事業は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内取引において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、当社グループのうち、デジタル家電専門店運営事業及び海外事業において、販売した商品に対して別途の契約に基づく修理等の保証サービスを提供しております。保証サービスを履行義務として識別し、保証期間にわたって履行義務が充足しているため、一定期間にわたり収益を認識しております。

また、デジタル家電専門店運営事業は自社ポイント制度の運用を行っておりますが、ポイント制度は顧客にとって重要な権利であると判断したため、ポイントの付与時に別個の履行義務を識別し、通常、顧客によるポイント使用時点で収益を認識しております。

## (7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん 3~20年の均等償却

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

## ① 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を売上高に計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細ごとに算定し、評価益相当額を連結貸借対照表上のトレーディング商品(資産)に、評価損相当額をトレーディング商品(負債)にそれぞれ計上しております。

また、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭は、金融商品取引法第43条の3第1項並びに金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金銭信託により自己の固有財産と区分して管理しております。当該金銭信託に係る元本は連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

## ② カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

カバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を売上高に計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細ごとに算定したうえで、これらをカウンターパーティーごとに合算し損益を相殺して算出しており、評価益相当額を連結貸借対照表上のトレーディング商品(資産)に、評価損相当額をトレーディング商品(負債)にそれぞれ計上しております。

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 「リース資産(純額)」には、国際財務報告基準を適用している子会社が計上している使用权資産(前連結会計年度18,210百万円、当連結会計年度14,740百万円)を含めて表示しております。

※2 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
借入枠	97,277百万円	121,484百万円
借入実行残高	7,913 "	37,639 "
差引借入未実行残高	89,363 "	83,845 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタル家電専門店運営事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器及び家庭用電化製品の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

「インターネット事業」は、ブロードバンド接続サービスの提供及び付帯するコミュニケーション、セキュリティ等のサービス提供並びにインターネットを利用した様々な情報サービスの提供を行っております。

「海外事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器、家庭用電化製品及び家庭用家具の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ等のサービス提供を行っております。

「金融事業」は、店頭外国為替取引や取引所株価指数証拠金取等の金融商品取引サービスの提供を行っております。

「プロダクト事業」は、パソコンの企画、設計、開発、製造および販売と、それに関連するサービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、VAIO㈱及びVJホールディングス3㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「プロダクト事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	265,222	345,320	65,905	69,436	6,010	—	751,895	9,406	761,301	—	761,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,579	1,221	491	—	—	—	4,291	871	5,163	△5,163	—
計	267,801	346,541	66,397	69,436	6,010	—	756,187	10,277	766,464	△5,163	761,301
セグメント利益又は損失 (△)	15,975	8,430	5,393	△329	1,795	—	31,265	1,844	33,109	△171	32,937
セグメント資産	110,252	182,735	31,704	57,687	138,910	—	521,290	22,053	543,343	3,798	547,142
セグメント負債	93,875	86,262	16,525	44,154	123,146	—	363,965	1,825	365,790	2,430	368,221
その他の項目											
減価償却費	2,003	7,052	764	5,341	822	—	15,984	657	16,642	—	16,642
のれんの償却額	—	3,063	1,324	415	441	—	5,244	77	5,321	—	5,321
受取利息	—	0	0	210	0	—	210	0	210	4	215
支払利息	—	32	3	530	4	—	570	0	570	176	747
持分法による投資利 益	—	90	—	—	—	—	90	—	90	—	90
減損損失	385	216	8	24	—	—	633	0	634	—	634
持分法適用会社への 投資額	—	1,251	—	—	—	—	1,251	—	1,251	—	1,251
のれんの未償却残高	—	32,720	4,065	1,278	5,707	—	43,771	270	44,042	—	44,042
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,062	920	808	3,381	173	—	9,347	48	9,395	—	9,395

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	299,174	364,639	69,852	81,359	5,285	17,514	837,825	15,602	853,427	—	853,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,797	3,125	481	—	—	184	6,588	841	7,429	△7,429	—
計	301,972	367,764	70,334	81,359	5,285	17,699	844,413	16,443	860,857	△7,429	853,427
セグメント利益	20,092	19,218	6,187	953	1,153	854	48,460	2,798	51,259	△61	51,197
セグメント資産	117,099	180,296	31,919	52,757	111,737	58,046	551,856	21,711	573,567	50,242	623,810
セグメント負債	87,736	119,268	15,681	41,099	95,845	56,761	416,394	4,625	421,019	△5,517	415,502
その他の項目											
減価償却費	2,018	7,134	710	5,685	815	364	16,729	918	17,647	—	17,647
のれんの償却額	—	3,105	1,414	597	439	23	5,579	378	5,958	—	5,958
受取利息	—	1	0	201	0	1	205	0	206	17	223
支払利息	0	413	3	603	3	20	1,043	17	1,060	79	1,139
持分法による投資利 益	—	82	—	—	—	—	82	—	82	—	82
減損損失	301	121	28	600	—	—	1,053	54	1,107	—	1,107
持分法適用会社への 投資額	—	1,132	—	—	—	—	1,132	—	1,132	—	1,132
のれんの未償却残高	—	29,681	3,613	815	5,268	1,843	41,222	1,398	42,621	—	42,621
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,677	1,199	2,797	542	81	17,678	28,976	1,925	30,902	—	30,902

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,779円53銭	2,110円39銭
1株当たり当期純利益	203円67銭	334円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	201円11銭	319円49銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,979	32,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,979	32,292
期中平均株式数(千株)	98,098	96,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,249	4,671
(うち新株予約権(千株))	(1,249)	(4,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	第20回新株予約権(2022年 ストック・オプション) (新株予約権の数31,446個)	該当事項はありません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度166千株、当連結会計年度799千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度で該当の株式はなく、当連結会計年度1,336千株であります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社NJM2を通じて、BCPE Ocean Cayman, L.P. などから、株式会社ストリートホールディングス(以下「ストリートHD」)の全ての発行済株式を保有する株式会社BCJ-59の全株式を取得することで、ストリートHDを子会社化することについて決議いたしました。当社の連結子会社である株式会社NJM2が2025年4月2日付で株式会社BCJ-59の株式を取得し、同社及びストリートHDを連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

## ① 被取得企業の名称

株式会社ストリートホールディングス  
株式会社 BCJ-59

## ② 事業の内容

ダイレクトマーケティング事業  
デジタルトランスフォーメーション事業  
D2C 事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはデジタル家電専門店の運営事業を中心に、キャリアショップ運営事業、インターネット事業、海外事業、金融事業等を通じ、グループシナジーを発揮しつつ、お客様の生活をより豊かに、より快適にお過ごしいただくための新たな付加価値を生み出すサービスを提供しております。

ストリートHDは、ダイレクトマーケティング事業を中心に、デジタルマーケティング及びDXの支援を行うデジタルトランスフォーメーション事業、小売店及び卸売事業等の展開を行うD2C事業を手掛けております。ストリートHDがデジタルトランスフォーメーション事業において効果的な広告を打つ機能を保有していることで、ノジマグループの販促活動の効率化を図ることができます。また、ダイレクトマーケティング事業により施策立案から効果分析を行う広告活動も可能となり、さらなるお客様満足度向上を図ることが見込めると期待し、このたびの株式取得を決定いたしました。

## (3) 企業結合日

2025年4月2日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社NJM2が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	7,000百万円(概算額)
取得原価	7,000百万円(概算額)

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 140百万円(概算額)

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。